



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 三浦工業株式会社  
コード番号 6005 URL <http://www.miuraz.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 祐二

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 野口 明彦

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

TEL 089-979-7010  
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	85,535	9.4	8,965	20.5	10,298	16.2	6,288	21.2
25年3月期	78,157	4.8	7,441	23.8	8,859	26.5	5,187	45.0

(注) 包括利益 26年3月期 8,909百万円 (30.2%) 25年3月期 6,845百万円 (114.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	167.75	167.51	7.1	9.2	10.5
25年3月期	136.14	136.03	6.2	8.5	9.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	117,498	92,177	78.3	2,454.98
25年3月期	105,941	86,029	81.1	2,293.14

(参考) 自己資本 26年3月期 92,035百万円 25年3月期 85,962百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	8,521	△4,681	△1,581	16,922
25年3月期	7,190	△6,113	△3,542	13,256

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	20.00	—	21.00	41.00	1,556	30.1	1.8
26年3月期	—	21.00	—	34.00	55.00	2,061	32.8	2.3
27年3月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00		30.0	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,200	13.6	4,400	20.3	4,900	11.5	3,100	14.3	82.69
通期	90,000	5.2	9,200	2.6	10,300	0.0	6,500	3.4	173.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1社 (社名) 三浦鍋爐股分有限公司、除外 1社 (社名)  
 (注) 詳細は、添付資料P.16「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.16「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	41,763,704 株	25年3月期	41,763,704 株
② 期末自己株式数	26年3月期	4,274,196 株	25年3月期	4,276,831 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	37,489,075 株	25年3月期	38,105,622 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	74,208	5.8	7,258	18.3	9,175	13.2	5,312	47.7
25年3月期	70,123	2.2	6,133	14.1	8,108	16.7	3,597	△3.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	141.71	141.51
25年3月期	94.40	94.33

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	106,807		86,338		80.7	2,299.71		
25年3月期	100,294		81,997		81.7	2,185.95		

(参考) 自己資本 26年3月期 86,215百万円 25年3月期 81,944百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	20
5. その他 .....	21
(1) 役員の変動 .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における経済状況は、国内においては、円安の定着による収益構造の改善や政府の経済対策などにより、景況感に明るい兆しが見え、設備投資意欲も次第に回復してきました。海外においては、中国の景気減速懸念があるものの新興国の経済成長は継続しており、米州においても緩やかな回復が見られ、省エネルギー意識や環境問題に対する改善意識が高まっています。

このような状況の中でミウラグループは、世界各地でお客様が抱えられている様々な問題に対して、「インフラトータルソリューション」の提供が行える企業を目指して、MI(多缶設置)システム、水処理装置、未利用熱の有効活用や排熱回収関連製品、大幅な節電効果を実現する蒸気駆動エアコンプレッサなど「熱・水・環境」だけでなく空気や電気の分野においても、お客様に様々なソリューションを提供する活動を進めてまいりました。また、ICT(情報通信技術)の積極的な活用により、さらに迅速で上質なメンテナンスサービスのシステムを構築してまいりました。

当連結会計年度の連結業績につきましては、国内においては、設備投資意欲の回復やCO2削減を目的としたガス化補助金政策の後押しにより、貫流ボイラーや冷熱機器の販売が好調に推移し、メンテナンスも増収となりました。また、海外においては、円安効果に加え新たに三浦鍋爐股份有限公司(台湾)を連結の範囲に含めたこともあり、増収となりました。この結果、売上高は855億3千5百万円と前期(781億5千7百万円)に比べ9.4%増となり、過去最高を更新しました。

利益面につきましては、新商品開発のための研究開発費用や設備投資による減価償却費などが増加しましたが、過去最高となった増収効果により、営業利益は89億6千5百万円と前期(74億4千1百万円)に比べ20.5%増、経常利益は102億9千8百万円と前期(88億5千9百万円)に比べ16.2%増、当期純利益は62億8千8百万円と前期(51億8千7百万円)に比べ21.2%増となりました。

#### ② 事業の種類別セグメントの概況

##### [ボイラー等販売事業]

小型貫流ボイラー及び関連機器は、国内では、省エネルギー、省電力、環境負荷低減を実現する高効率のガス焼き小型ボイラーやMI(多缶設置)システム、また今まで利用されず捨てられていた高温廃水の熱を再利用する未利用熱有効活用機器や蒸気駆動エアコンプレッサなどを中心にソリューション営業を展開し、大幅な増収となりました。海外では、引き続き大手企業を中心に、大容量の貫流ボイラーや省エネルギーシステムなど順調に売上を伸ばし、増収となりました。

この結果、当事業の売上高は434億9千1百万円と前期(377億4千7百万円)と比べ15.2%増となりました。

##### [水管ボイラー及び冷熱機器等販売事業]

水管ボイラーは、舶用ボイラーが堅調に推移しましたが、排熱回収ボイラー(自家発電エンジンなどの排ガス熱を回収し有効活用するボイラー)は、計画停電などのリスクが軽減されたことにより、大幅な減収となりました。一方、冷熱機器は、食品機械の商品ラインナップを充実させ幅広い提案活動を行い、増収となりました。

この結果、当事業の売上高は139億9千8百万円と前期(139億7千1百万円)と比べ0.2%増となりました。

##### [メンテナンス事業]

メンテナンスにつきましては、ボイラーの設置台数の増加とZMP(3年間有償保守管理)契約の積極的な提案活動などにより、増収となりました。海外でも、メンテナンス拠点の拡充やメンテナンス員の教育に取り組み、増収となりました。

この結果、当事業の売上高は280億4千4百万円と前期(264億3千7百万円)と比べ6.1%増となりました。

## ③ 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内においては、消費税率の引上げによる消費の落ち込みやTPP(環太平洋戦略的経済連携協定)の締結の行方など先行き不透明な要素が多く、海外においては、中国の景気減速懸念やウクライナの政情などエネルギー価格に影響のある事項について、不安定な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中でミウラグループは、省エネルギーや活エネルギーを中心として、コスト低減や環境保全など、世界のお客様が抱えられている問題の解決に取り組み、お客様満足度の向上に努めてまいります。

ボイラー等販売事業では、システム効率を高めたMI(多缶設置)システム、未利用熱の有効活用機器、蒸気駆動エアコンプレッサなど新たな市場の開拓に努めてまいります。また、水処理事業では、純水、ろ過などの工場用水や工場循環冷却水に関する独創的な商品やシステムを開発し、省エネルギーを考慮した工場全体のトータル水処理提案を展開してまいります。

水管ボイラー及び冷熱機器等販売事業では、円安に伴う造船業界の景気回復と新規市場であるバラスト水処理装置の販売が見込めるため、船用事業の拡大が期待されます。また、自家発電装置や工業炉、廃温水の熱回収装置など、熱エネルギー有効利用機器の拡販に努めてまいります。

メンテナンス事業では、ICT(情報通信技術)を利用したメンテナンスサービスの一層の向上に努め、メンテナンス契約の増加に努めてまいります。

海外事業では、事業成長のスピードを早めるため、さらに販売網の拡充と従業員の教育に注力し生産、販売、メンテナンス体制の充実を進めてまいります。

以上により、平成27年3月期の通期業績につきましては、増収増益を予想しております。

[連結業績見通し]

	通 期	
	金額(百万円)	前期比(%)
売上高	90,000	+5.2
営業利益	9,200	+2.6
経常利益	10,300	+0.0
当期純利益	6,500	+3.4

なお、年間配当金は1株当たり52円(中間26円、期末26円)を予定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ115億5千7百万円増加し、1,174億9千8百万円となりました。流動資産は、主に受取手形及び売掛金、有価証券、棚卸資産が増加したことにより、91億5千7百万円の増加となりました。固定資産は、満期保有目的債権の満期が1年未満になったため、流動資産へ組み替えたことなどにより投資その他の資産が減少しましたが、本社、韓国、インドネシアの新工場建設に伴い、建物及び構築物、土地などの有形固定資産が増加したことにより、23億9千9百万円の増加となりました。

負債は、主に未払法人税等、賞与引当金の増加及び、会計基準の変更による退職給付に係る負債の発生により、前連結会計年度末に比べ54億9百万円増加し、253億2千1百万円となりました。

純資産は、当期純利益62億8千8百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べ61億4千7百万円増加し、921億7千7百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ36億6千6百万円増加し、169億2千2百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ13億3千1百万円増加し、85億2千1百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が14億3千2百万円減少し、46億8千1百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出と関係会社出資金の払込による支出が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が19億6千1百万円減少し、15億8千1百万円の支出となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が減少したことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	83.0%	80.5%	81.1%	78.3%
時価ベースの自己資本比率	97.8%	80.3%	84.2%	90.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2%	0.3%	0.3%	0.2%
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	597,859.1	827,123.6	1,199,765.3	1,704,672.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本に、経営基盤の強化と将来の事業展開に備えるため内部留保の充実を図りつつ、会社の業績に対応した適正な利益還元を行うことが望ましいと考えております。この方針に従って、剰余金の配当は連結での配当性向30%を目処として、連結業績や財務状況等を総合的に勘案しながら決定し、配当水準の向上に努めてまいります。

内部留保金は、新技術・新製品の研究開発や生産・販売体制の構築など主に事業基盤・競争力の強化のための投資に活用してまいります。また、環境保全、安全、品質等を高めるための投資や情報システムの再構築などにも充当し、企業価値の増大を図ってまいります。

当期の配当金につきましては、通常配当50円に会社設立55周年の記念配当5円を加え、年間の配当金を55円とさせていただきます。先の中間配当金が21円でしたので、期末配当金は34円とさせていただきます。これにより、当期の連結配当性向は32.8%となる見込みです。

また、次期の配当金につきましては、当社連結業績予想を勘案し、1株当たり52円(中間26円・期末26円)を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社15社、非連結子会社4社、関連会社3社(持分法非適用)で構成されております。

当社の企業集団の主な事業内容並びに当社及び子会社との位置づけは以下のとおりであります。

### (1) 小型貫流ボイラー及び関連機器

小型貫流ボイラー及び関連機器は、国内は主要部品の製造を三浦精機株式会社(連結子会社)及び三浦工機株式会社(連結子会社)に委託し、当社が当該部品の仕入れを行い、加工・塗装・組立を株式会社三浦マニファクチャリング(連結子会社)に委託し、当社が販売とこれらに伴う諸工事を行っております。関連機器の一部については、三浦アクアテック株式会社(連結子会社)が製造し、当社が販売しております。

海外につきましては、現地で小型貫流ボイラー等の製造及び販売を行っております。韓国においてはMIURA MANUFACTURING KOREA CO., LTD. (連結子会社)が現地での製造を、韓国三浦工業株式会社(連結子会社)が販売を担当しております。中国においては三浦工業設備(蘇州)有限公司(連結子会社)が、台湾においては三浦鍋爐股份有限公司(連結子会社)が、インドネシアにおいてはPT. MIURA INDONESIA(連結子会社)が現地での製造・販売を担当しております。東南アジアにおいてはMIURA SOUTH EAST ASIA PTE. LTD. (連結子会社)が現地での販売を担当しております。また、カナダにおいてはMIURA CANADA CO., LTD. (連結子会社)が現地での製造・販売を担当しております。米国においてはMIURA MANUFACTURING AMERICA CO., LTD. (連結子会社)が現地での製造を、MIURA NORTH AMERICA INC. (連結子会社)が販売を担当しております。中米においてはMIURA BOILER MEXICO, S. A. DE C. V. (非連結子会社)が、南米においてはMIURA BOILER DO BRASIL, LTDA. (非連結子会社)が現地での販売を担当しております。なお、上記子会社が販売活動を行っている地域以外は、当社が販売しております。

### (2) 水管ボイラー及び冷熱機器

水管ボイラーは、原材料の仕入れを当社が行い、加工・塗装・組立を三浦マシン株式会社(連結子会社)に委託し、当社が販売しております。冷熱機器は、主要部品の製造を三浦テクノ株式会社(連結子会社)に委託し、当社が当該部品の仕入れを行い、組立を株式会社三浦マニファクチャリングに委託し、当社が販売しております。

### (3) 水処理装置及び薬品

水処理装置及び薬品は、国内は三浦アクアテック株式会社が製造し、当社が販売しております。海外につきましては、インドネシアにおいてはPT. MIURA INDONESIAが現地での製造・販売を担当しております。米国においてはMIURA MANUFACTURING AMERICA CO., LTD. が現地での製造を、MIURA NORTH AMERICA INC. が販売を担当しております。なお、上記子会社が販売活動を行っている地域以外は、当社が販売しております。

### (4) メンテナンス

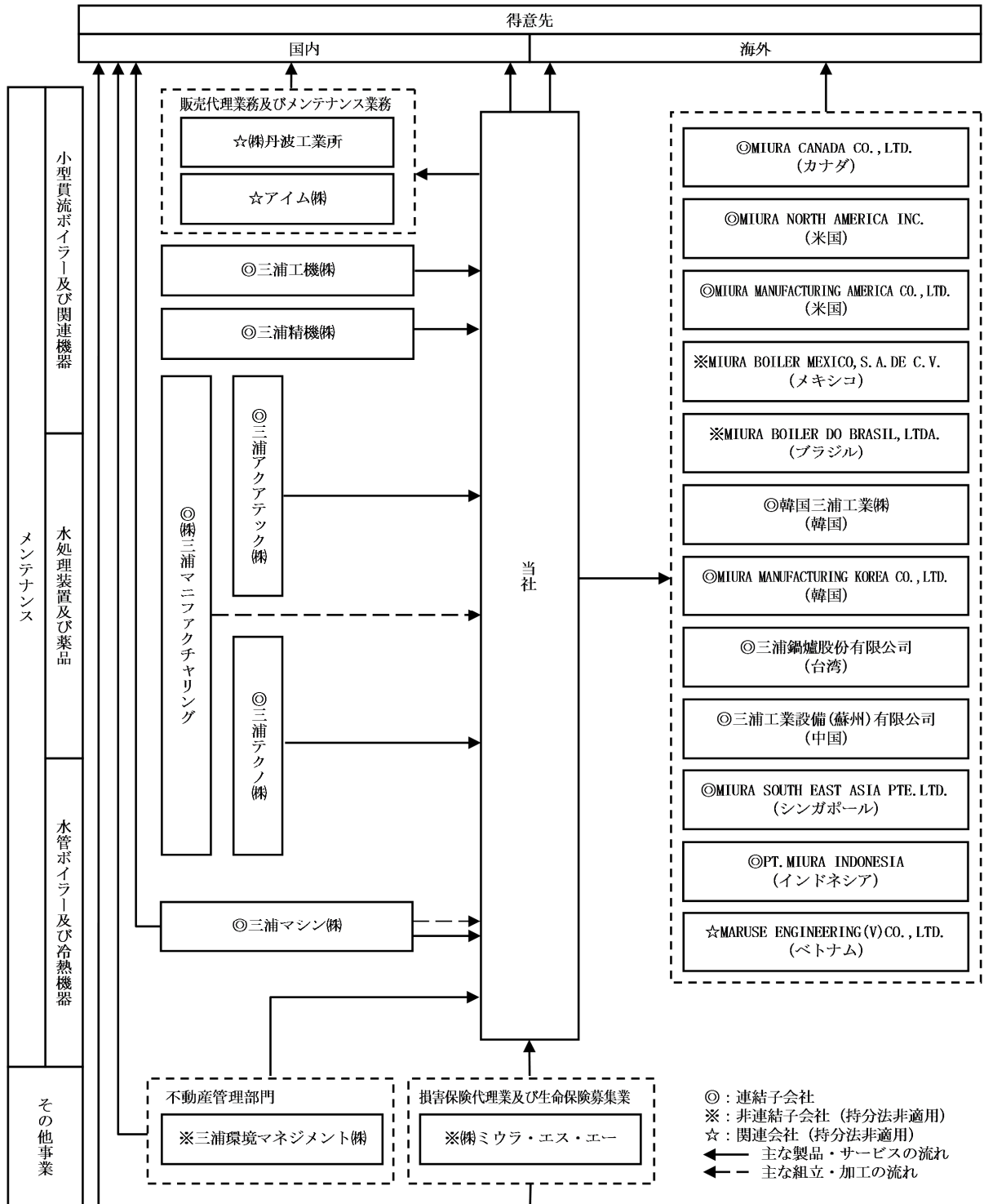
ボイラー等に関する保守管理業務は、国内は当社が行い、海外につきましては、韓国においては韓国三浦工業株式会社が、中国においては三浦工業設備(蘇州)有限公司が、台湾においては三浦鍋爐股份有限公司が、東南アジアにおいてはMIURA SOUTH EAST ASIA PTE. LTD. 及びPT. MIURA INDONESIA. が、北米においてはMIURA NORTH AMERICA INC. が、中米においてはMIURA BOILER MEXICO, S. A. DE C. V. が、南米においてはMIURA BOILER DO BRASIL, LTDA. が行っております。

当社の不動産の管理業務は、三浦環境マネジメント株式会社(非連結子会社)が担当しております。

また、法人・個人部門の損害保険、生命保険代理業務を株式会社ミウラ・エス・エー(非連結子会社)が担当しております。

報告セグメントとの関連は、上記の(1)についてはボイラー等販売事業に、(2)については水管ボイラー及び冷熱機器等販売事業に含めております。(3)のうち水処理装置についてはボイラー等販売事業に、薬品については用途別にボイラー等販売事業または水管ボイラー及び冷熱機器等販売事業に含めております。(4)についてはメンテナンス事業に含めております。

事業の系統図は次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、エネルギー有効利用や環境関連の分野で有用な新製品やサービスを独自の技術で創出し、「お客様に省エネルギーと環境保全でお役に立つ」ことを経営の基本方針としております。

その上で、企業価値の最大化を目指して透明性や効率性の高い経営に努め、株主をはじめとするステークホルダーの皆様の期待と信頼にお応えするとともに、健全な成長を図って企業の社会的責任を果たしてまいりたいと考えております。

さらに、私たちミウラグループは、「我々はわが社を最も働きがいのある、最も働きやすい職場にしよう」をモットーに信頼・連帯感・誇りで結ばれる風通しの良い職場の実現を目指し、働きがいのある企業風土づくりや人材育成などに取り組み、成長し続けるための基盤強化を図ってまいり所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、いかなる市場環境のもとでも経営資源である利益を着実に拡大していくことが企業価値の増大と株主利益の向上につながるものと考えております。そこで当社グループは、営業利益、当期純利益の増額とROE(自己資本当期純利益率)向上を主要な経営目標として重視しております。

平成27年3月期には、営業利益92億円、当期純利益65億円を年度経営目標として収益性の向上に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、国内においては、お客様に熱・水・環境に加え空気や電気の分野においても独自技術によるインフラトータルソリューションを提供することにより、事業の拡大を図ってまいります。また、海外においては、省エネルギーと環境保全の提案など国内で長年培ったビジネスモデルを展開し、事業基盤の強化と収益力の向上に努めてまいります。また、グローバルな市場のニーズにマッチした新製品の開発や設計・製造一体となった品質の追求に取り組み、企業ブランドの浸透を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

ボイラー等販売事業におきましては、主力の小型貫流ボイラー事業では、競争力の優位性をゆるぎないものとするため、省エネルギー関連機器や環境保全機器の開発を行い、品質、環境対応、コストでの一層の差別化を推進するとともに、お客様の問題を解決するソリューションビジネスの展開を図ってまいります。また、水処理事業では、純水、ろ過などの工場用水や工場循環冷却水に関する商品・システムを提案する新しいビジネスモデルを推進し、事業の拡大に取り組んでまいります。

水管ボイラー及び冷熱機器等販売事業では、顧客ニーズを先取りする独創的な商品の開発に取り組み、新しい市場の開拓に注力して、国内はもとより海外にも事業展開してまいります。

メンテナンス事業では、急速に進展する情報通信インフラを積極的に活用することにより、業界随一のオンラインメンテナンス・ネットワークを利用したビジネスモデルの差別化を推進し、お客様満足を第一にサービス業務の効率化と高品質のサービス提供に努め、安定した成長を目指してまいります。

海外事業では、当社グループの強みを生かした技術、人材、事業モデルなどの経営資源を積極的に投入し、生産体制の増強と販売網の拡充に取り組み、収益基盤の早期確立に努めてまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,413	16,738
受取手形及び売掛金	21,692	23,993
リース投資資産	2,307	2,150
有価証券	8,473	13,374
商品及び製品	3,357	4,286
仕掛品	1,752	2,134
原材料及び貯蔵品	4,541	4,791
繰延税金資産	2,159	2,318
その他	614	658
貸倒引当金	△78	△56
流動資産合計	61,233	70,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,578	31,057
減価償却累計額	△11,892	△12,160
建物及び構築物 (純額)	15,686	18,896
機械装置及び運搬具	6,593	6,915
減価償却累計額	△4,279	△4,400
機械装置及び運搬具 (純額)	2,313	2,515
土地	11,221	11,392
リース資産	55	68
減価償却累計額	△18	△23
リース資産 (純額)	37	44
建設仮勘定	1,846	820
その他	6,483	6,892
減価償却累計額	△5,553	△5,435
その他 (純額)	929	1,456
有形固定資産合計	32,034	35,126
無形固定資産	496	569
投資その他の資産		
投資有価証券	10,796	9,823
前払年金費用	456	-
繰延税金資産	16	431
長期預金	63	103
その他	888	1,086
貸倒引当金	△44	△33
投資その他の資産合計	12,176	11,411
固定資産合計	44,707	47,107
資産合計	105,941	117,498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,206	2,784
関係会社短期借入金	20	20
未払法人税等	1,747	2,569
前受金	6,130	6,527
製品保証引当金	512	659
賞与引当金	3,280	4,043
環境対策引当金	10	10
資産除去債務	7	7
その他	5,109	5,880
流動負債合計	19,024	22,503
固定負債		
繰延税金負債	117	2
退職給付引当金	146	-
退職給付に係る負債	-	2,361
役員退職慰労引当金	87	70
その他	536	382
固定負債合計	887	2,817
負債合計	19,911	25,321
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,544	9,544
資本剰余金	10,088	10,088
利益剰余金	73,737	78,552
自己株式	△7,056	△7,053
株主資本合計	86,312	91,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	332	860
為替換算調整勘定	△682	1,405
退職給付に係る調整累計額	-	△1,362
その他の包括利益累計額合計	△349	903
新株予約権	52	122
少数株主持分	14	18
純資産合計	86,029	92,177
負債純資産合計	105,941	117,498

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	78,157	85,535
売上原価	45,949	49,939
売上総利益	32,207	35,595
販売費及び一般管理費	24,765	26,630
営業利益	7,441	8,965
営業外収益		
受取利息	170	151
受取賃貸料	384	384
受取配当金	122	145
為替差益	346	356
その他	443	354
営業外収益合計	1,468	1,392
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	50	59
営業外費用合計	50	59
経常利益	8,859	10,298
特別利益		
固定資産売却益	4	375
退職給付制度終了益	301	-
特別利益合計	306	375
特別損失		
固定資産売却損	5	55
固定資産除却損	24	195
減損損失	394	297
投資有価証券評価損	0	3
会員権評価損	1	-
特別損失合計	425	551
税金等調整前当期純利益	8,741	10,122
法人税、住民税及び事業税	3,446	4,094
法人税等調整額	106	△261
法人税等合計	3,552	3,832
少数株主損益調整前当期純利益	5,188	6,290
少数株主利益	0	1
当期純利益	5,187	6,288

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,188	6,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	566	528
為替換算調整勘定	1,091	2,090
その他の包括利益合計	1,657	2,619
包括利益	6,845	8,909
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,841	8,904
少数株主に係る包括利益	3	4

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,544	10,088	70,046	△5,055	84,622
当期変動額					
剰余金の配当			△1,537		△1,537
当期純利益			5,187		5,187
自己株式の取得				△2,001	△2,001
自己株式の処分					—
連結範囲の変動			40		40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,690	△2,001	1,689
当期末残高	9,544	10,088	73,737	△7,056	86,312

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△233	△1,770	—	△2,003	—	10	82,629
当期変動額							
剰余金の配当							△1,537
当期純利益							5,187
自己株式の取得							△2,001
自己株式の処分							—
連結範囲の変動							40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	566	1,088	—	1,654	52	3	1,710
当期変動額合計	566	1,088	—	1,654	52	3	3,399
当期末残高	332	△682	—	△349	52	14	86,029

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,544	10,088	73,737	△7,056	86,312
当期変動額					
剰余金の配当			△1,574		△1,574
当期純利益			6,288		6,288
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		5	6
連結範囲の変動			101		101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	4,815	3	4,819
当期末残高	9,544	10,088	78,552	△7,053	91,132

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	332	△682	—	△349	52	14	86,029
当期変動額							
剰余金の配当							△1,574
当期純利益							6,288
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							6
連結範囲の変動							101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	528	2,087	△1,362	1,253	70	4	1,328
当期変動額合計	528	2,087	△1,362	1,253	70	4	6,147
当期末残高	860	1,405	△1,362	903	122	18	92,177

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,741	10,122
減価償却費	2,013	2,192
減損損失	394	297
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2	△174
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	253
前払年金費用の増減額 (△は増加)	404	456
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△100	△42
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△109	710
株式報酬費用	52	76
受取利息及び受取配当金	△293	△297
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	△98	△214
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	3
有形固定資産除売却損益 (△は益)	24	△127
無形固定資産除売却損益 (△は益)	—	2
退職給付制度終了益	△301	—
売上債権の増減額 (△は増加)	496	△1,426
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△153	△805
仕入債務の増減額 (△は減少)	△573	△47
その他	389	506
小計	10,889	11,484
利息及び配当金の受取額	317	300
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△4,016	△3,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,190	8,521
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△9,513	△7,756
定期預金の払戻による収入	8,990	7,880
貸付けによる支出	△56	△184
貸付金の回収による収入	50	100
有価証券の取得による支出	△18,200	△14,698
有価証券の売却及び償還による収入	19,300	14,100
投資有価証券の取得による支出	△1,422	△295
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,306	517
金銭の信託の解約による収入	0	—
関係会社出資金の払込による支出	△1,092	△40
有形固定資産の取得による支出	△5,385	△4,482
有形固定資産の売却による収入	38	486
その他	△128	△309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,113	△4,681



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△5	△5
自己株式の取得による支出	△2,001	△2
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△1,535	△1,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,542	△1,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	233	360
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,232	2,619
現金及び現金同等物の期首残高	14,317	13,256
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,172	1,046
現金及び現金同等物の期末残高	13,256	16,922

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲に関する事項)

三浦鍋爐股份有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より、新たに連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,361百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が1,362百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は36.33円減少しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業活動は、主としてその製品群毎に事業本部を設置し、取り扱う製品・サービスについて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、各報告セグメントにつきましては、下記に記載しております取り扱い製品・サービスの区分に基づくものとなっております。

各事業の主な製品等は以下のとおりとなっております。

(1) ボイラー等販売事業	小型ボイラー、簡易ボイラー、温水ボイラー、温水ヒータ、蒸気駆動エアコンプレッサ、ろ過装置、純水装置、軟水器、脱酸素装置、ボイラー管理装置、ボイラー用薬品、自社製品リース等
(2) 水管ボイラー及び冷熱機器等販売事業	熱媒ボイラー、船用補助ボイラー、コンボジットボイラー、排熱ボイラー、滅菌器、減圧沸騰式洗浄器、冷水機、冷却機、解凍機、移送ポンプ、船用造水器、蒸気調理機、廃油焼却炉、ダイオキシン類測定分析、パラスト水処理装置等
(3) メンテナンス事業	ZMP (3年間有償保守管理) 契約、有償メンテナンス、技術指導、メンテナンスリース等

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	ボイラー等 販売事業	水管ボイラー 及び冷熱機器 等販売事業	メンテナンス 事業	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	37,747	13,971	26,437	78,157	—	78,157
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,142	558	—	2,700	△2,700	—
計	39,889	14,530	26,437	80,857	△2,700	78,157
セグメント利益	2,448	1,244	7,444	11,137	△3,695	7,441
セグメント資産	35,178	11,969	17,689	64,837	41,103	105,941
その他の項目						
減価償却費	1,031	343	262	1,636	376	2,013
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,915	1,022	681	4,618	962	5,581

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。セグメント資産の調整額は、主に提出会社での余資運用資産(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	ボイラー等 販売事業	水管ボイラー 及び冷熱機器 等販売事業	メンテナンス 事業	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	43,491	13,998	28,044	85,535	—	85,535
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,373	728	—	3,102	△3,102	—
計	45,865	14,727	28,044	88,637	△3,102	85,535
セグメント利益	3,761	1,760	7,725	13,248	△4,282	8,965
セグメント資産	40,741	11,615	18,579	70,936	46,573	117,498
その他の項目						
減価償却費	1,128	396	324	1,848	343	2,192
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,931	893	649	4,473	625	5,099

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。  
セグメント資産の調整額は、主に提出会社での余資運用資産（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有  
価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

#### 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当連結会計年度において、報告セグメントに帰属しない愛媛県松山市に所有する駐車場の土地につきまして、  
道路整備事業により国及び愛媛県に収用される見込みとなり、処分見込価額と帳簿価額の差額253百万円を減損  
損失として計上いたしました。

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、土地については不動産調査報告書により評価し  
ております。

また、今後使用見込みがなくなりました特許実施権につきましては、回収可能額を零として43百万円の減損損  
失を計上いたしました。当該減損損失についてはボイラー等販売事業に帰属しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,293円14銭	2,454円98銭
1株当たり当期純利益金額	136円14銭	167円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	136円03銭	167円51銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	86,029	92,177
普通株式に係る純資産額(百万円)	85,962	92,035
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	52	122
少数株主持分	14	18
普通株式の発行済株式数(千株)	41,763	41,763
普通株式の自己株式数(千株)	4,276	4,274
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	37,486	37,489

## 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,187	6,288
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,187	6,288
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,105	37,489
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(千株)		
自己株式取得方式によるストックオプション	—	—
新株予約権によるストックオプション	29	54
普通株式増加数(千株)	29	54
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

## (セグメント区分の変更)

当社グループの報告セグメントの区分は、当連結会計年度において「ボイラー等販売事業」「水管ボイラー及び冷熱機器等販売事業」「メンテナンス事業」としておりましたが、翌連結会計年度より「国内機器販売事業」「国内メンテナンス事業」「海外機器販売事業」「海外メンテナンス事業」に変更することにいたしました。

これは、当社グループは近年、主力の貫流ボイラー単体での販売のみならず、貫流ボイラーとボイラ技術を基盤とする水処理機器、食品機械、医療用滅菌器、排ガスボイラーなどの機器を組み合わせた工場の「インフラトータルソリューション」をグローバルに提供していく会社への転換を図っており、また加速化させている海外の事業にもフォーカスする必要があることから、従来のセグメント区分が社内の業績管理等にそぐわなくなったことに伴うものです。

## (開示の省略)

未適用の会計基準等、表示方法の変更、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. その他

## (1) 役員の異動 (平成26年6月27日異動予定)

## ① 昇任取締役候補

継 続 職 名	氏 名	現 役 職 名
常務取締役兼常務執行役員 西日本事業本部長 東日本・首都圏・中部・近畿・ MI事業本部担当 (7月1日付)	福島 広司	取締役兼執行役員 米州事業本部長
常務取締役兼常務執行役員 国際事業推進本部長 兼人事部長	西原 正勝	取締役兼執行役員 国際事業推進本部長 兼人事部長

(注) 上記、福島広司の継続職名には、平成26年7月1日付の異動予定を記載しております。

## ② 新任監査役候補

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
社外監査役 (非常勤)	佐伯 直輝	—

(注) 監査役候補者 社外監査役 (非常勤) 佐伯直輝氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の資格要件を満たす候補者であります。

## ③ 退任予定監査役

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
退任	西岡 榮	社外監査役 (非常勤)